



大地とともに歩む

三井住建道路

第67期 報告書

2013年4月1日 ▶ 2014年3月31日

証券コード 1776

経営理念

1

顧客満足度の追求

2

株主価値の増大

3

社員活力の重視

4

社会性の重視

5

地球環境への貢献



ご挨拶

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて当社は、平成26年3月31日をもって第67期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況等につきまして、ご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年6月

代表取締役社長

澤 誠之助

営業概況・財務ハイライト

営業概況

当期におけるわが国経済は、海外景気の下振れが国内の景気に影響を与えるリスクはあるものの、政府主導による経済諸施策の効果から消費等の内需を中心として景気は回復傾向にあり、また企業の業績回復による設備投資の持ち直し、雇用環境の改善が景気回復を確かなものとする期待があります。

道路建設業界におきましては、全国的な労務・施工要員不足や資機材価格の高騰等の懸念材料はあるものの、緊急経済対策の本格的な執行により公共投資が増加するとともに、官需の刺激により民間需要も回復するという、好循環の兆しが見え始め、堅調な推移となりました。

このような状況のもと、当社グループは、当期より「強靱な企業体質の創造」をコンセプトに掲げた「新中期経営計画(26/3期～28/3期)」をスタートさせ、その事業戦略に基づいた諸施策を推進し、事業量の確保と質の向上を図るとともに、市場性を捉えた投資・経営資源の配分を進め、利益確保に努めてまいりました。

その結果、受注高は380億41百万円(前期比14.2%増加)となりました。売上高は364億22百万円(同10.8%増加)、

経常利益は14億34百万円(同34.6%増加)、当期純利益は7億54百万円(同37.8%増加)となりました。

なお、「新中期経営計画」で掲げております新規事業の創出の一環として、平成25年10月より太陽光発電による売電事業を開始しております。

連結決算ハイライト

●売上高	36,422 百万円	(前期比10.8%増)
●経常利益	1,434 百万円	(前期比34.6%増)
●当期純利益	754 百万円	(前期比37.8%増)

平成27年3月期連結業績予想

●売上高	35,000 百万円	(対前期比3.9%減)
●経常利益	1,030 百万円	(対前期比28.2%減)
●当期純利益	510 百万円	(対前期比32.4%減)

財務ハイライト





代表取締役社長 澤 誠之助

Q 当期(2014年3月期)の営業状況は いかがでしたか？

当期の道路建設業界は、政府の経済政策等による効果が如実に表れ、全般的に好況となりました。当社においても、政府建設投資の増加を受けた直接的な需要拡大と、その波及による民間設備投資の活発化が、ともに業績を大きく押し上げた一年でした。期初の計画では、成長投資に伴う減価償却負担を勘案し、減益を見込んでいましたが、受注・売上の増加が想定を超え、利益率も上昇した結果、各利益段階における過去最高値を更新することができました。

強靱な企業体質づくりへ

建設事業では近年、民間元請工事の拡大に注力しており、その完成工事利益率も改善してきましたが、当期は利益率の高い公共工事が大幅に増加し、増益に寄与する形となりました。増加した工事の中では、東北地方を中心とする震災復興案件が大きな割合を占めていますが、関東地方における民間設備投資案件も著しい伸びを示しました。

また、収益構造改革として力を入れている製品等販売事業も、当期は売上高で約10億円の拡大となり、売上高全体に占める割合は20.3%、売上総利益に占める割合は38.1%となりました。

なお震災復興案件については、2014年2月に東北支店石巻営業所を開設し、宮城営業所を移転拡張するなど、より積極的に推進する体制を整え、前期に引き続き津波被害地域における集落の高台移転工事ははじめ、多くの取り組みを進めてきました。しかし、道路等の復興工事はまだ緒に就いたばかりであり、これからまだまだ需要は増えると考えています。

Q 好調の一方、現在どのような 懸念要素がありますか？

建設関連業界は今、深刻な人手不足に見舞われており、当社においても例外ではありません。それには二つの状況があります。

一つは、入職者の減少と高齢化による現場の作業員不足です。建設関連業界の若者離れは、一企業だけで対応できる問題ではなく、業界全体および国を挙げた



の戦略を着実に遂行していきます。

取り組みにより、魅力ある業界づくりを進めなくては解決しません。特に、社会保険の加入や賃金の改善といった雇用条件の整備が重要となるでしょう。

もう一つの人手不足は、技術者不足です。当社事業の一部でも、需要に対して技術者が足らず、機会逸失や現有人員への作業負荷増大を招いています。これを解消すべく、中途入社も含めて採用の枠を拡げ、技術系人材の獲得に努めています。

また別の懸念事項として、円安および原油価格の高騰により、合材製品の原材料費が上昇していることが挙げられます。同時に、活況下でのダンブトラック不足に伴う運搬費の上昇も生じています。売上拡大に見合った増益を確保するために、これらを製品価格に反映していくことが課題となっています。

Q 新規事業として設置した太陽光発電設備の稼働状況をお聞かせください。

当社は新規事業の一つとして、山口県熊毛郡に保有する12,000㎡の敷地に「田布施ソーラーファーム」を約3億円の投資により設置し、2013年10月から稼働を開始しました。これは、社有遊休資産を有効に活用して売電収益の獲得を図り、その運営ノウハウを将来の事業につなげていくことが目的です。そして、太陽光発電設備の運営を通じて、再生可能エネルギーの普及促進に努め、地球環境の保全に寄与しています。

同設備は、最大発電出力約1メガワット、年間発電量112万キロワット時の発電能力を有し、全量を中国電

力に売電します。稼働2年度目からは、年間50百万円程度の売電収入が見込まれ、高い利益が期待できます。

今後は、合材工場の設備更新や事業所の新設に際しても、その屋上に太陽光発電設備を設け、再生可能エネルギーによる予備電力の確保と売電収益化を進めていく考えです。

Q 中期経営計画の初年度における進捗についてご説明願います。

当期からスタートした3カ年中期経営計画は、先に述べた技術者不足などから工事による売上拡大は追求せず、まだ稼働率の低い製品等売上を伸ばしていくことで、緩やかな成長と強靱な企業体質づくりを目指すものです。

計画最終年度の数値目標として掲げた「連結売上高328億円・連結経常利益9.9億円」は、当期において既に達成しましたが、今後2年間にわたり同水準を維持するには、かなりの努力を要すると考えています。

計画期間中の戦略投資については、合材工場の設備更新・増強とソーラーファームなど新規事業への成長投資を合わせて、3年間で約30億円を予定しており、当期はそのうち10億円強を実施しましたので、ほぼ予定通りに進捗しています。

そして本計画では、民間工事の受注を増やすべく「案件営業から顧客営業へ」をテーマに、個々のお客様との関係づくりを強化し、より提案性の高い営業活動を推進しています。その取り組みは、駐車場や工場構内の

舗装や、新規分野である土壌汚染調査・浄化関連事業の需要獲得に成果を上げています。

計画2年度目以降は、引き続き合材製品の販売強化に向けて、合材工場の協業化や他社工場の活用を進め、収益性を高めていきます。

Q 今期(2015年3月期)の見通しと課題をお聞かせください。

前述の通り、当期においては極めて好調な業績を収めたものの、合材製品の販売強化という方向性と戦略投資の実施を踏まえ、今期も同水準の業績を維持することは、今のところ難しいと思われます。そのため今期の連結業績は、売上高350億円(当期比3.9%減)、営業利益10億30百万円(同28.3%減)、経常利益10億30百万円(同28.2%減)、当期純利益5億10百万円(同32.4%減)と、減収減益を予想しています。売上はさておき、利益については設備投資に伴う償却費用が年々増大するという特殊事情があることから、減益もやむなしと考えています。もちろん、役職員一丸となって中期計画に掲げた数値以上を目指して頑張ります。

当社の収益性改善は、人的資源が限られている中、選別受注をしっかりと意識した営業活動を行っていくことで、安定した企業体質を確立していきます。

また、新たな課題としては、新規事業の取り組みをもっと増やしていきたいと思っています。今期は、施工性を高めた全天候型常温合材の販売事業を展開すべく、設備投資を実施する予定です。社員の知恵を集め、こうした小さな成長の柱を多く立てていくことで、収益の多角化を図っていく考えです。



Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

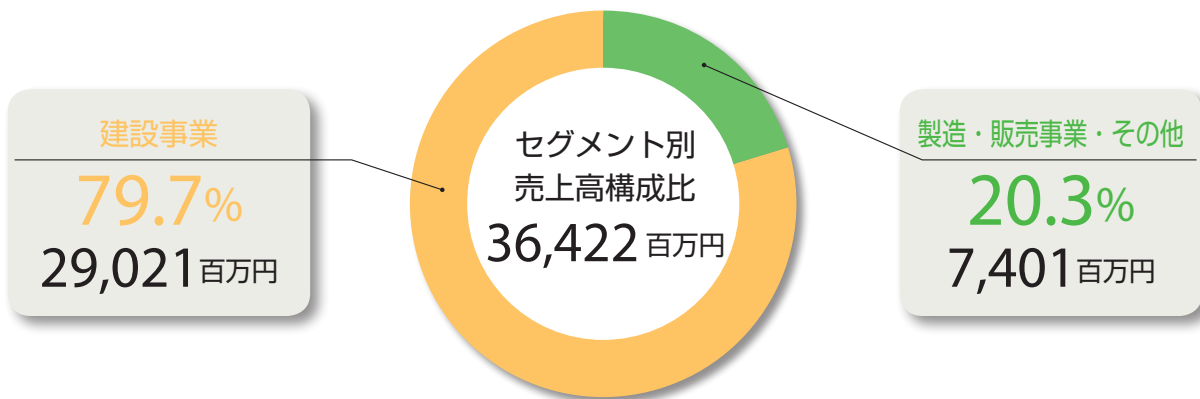
株主の皆様への利益配分につきましては、業績の状況や長期的な事業発展のための内部留保の充実等を勘案しつつ、安定的な配当の継続とともに、利益還元を積極的に行うことを基本方針としております。

今回の期末配当につきましては、上記の方針と当期の業績等を総合的に勘案し、1株当たりの配当金を前期の2円から1円増額し3円とさせていただきます。これと併せて、株主様への還元策の一環等として、自己株式の取得を決定いたしました。

当社は今後も効率経営に徹し、安定的に収益を確保していくことで株主価値を増大させ、大地とともに歩む企業として、より大きな社会的貢献を果たしてまいります。

株主の皆様におかれましては、当社事業の持続的な成長をお見守りいただき、長きにわたるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

セグメント別営業概況

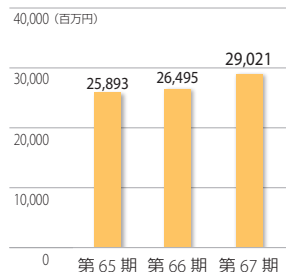


建設事業

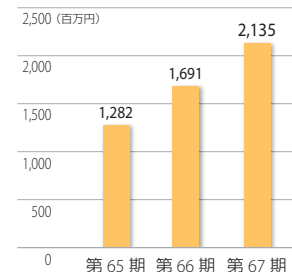
当期の営業概況

建設事業におきましては、受注高は306億60百万円（前期比13.7%増加）、完成工事高は290億21百万円（同9.5%増加）、セグメント利益は21億35百万円（同26.3%増加）となりました。

完成工事高



セグメント利益

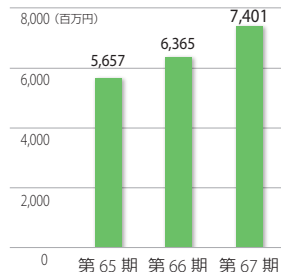


製造・販売事業・その他

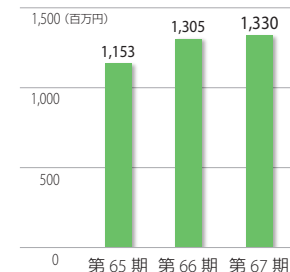
当期の営業概況

建設用資材の製造・販売事業およびその他の事業におきましては、売上高は74億1百万円（前期比16.3%増加）、セグメント利益は13億30百万円（同1.9%増加）となりました。

売上高



セグメント利益



※セグメント利益は連結損益計算書の売上総利益の数値であります。

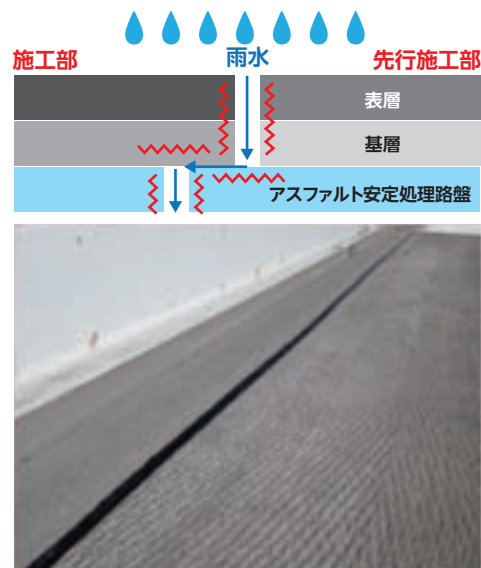
コールドジョイントの 止水工法

TOPICS

コールドジョイントの止水工法とは、アスファルト舗装の分割施工により発生する継目（コールドジョイント）からの雨水の浸入を防ぐ工法です。東日本大震災で崩壊した道路では、このコールドジョイントから崩壊している例が多く、止水不良は舗装体のみでなく道路本体の耐震性低下

に繋がることも危惧されています。また、コールドジョイントからの雨水の浸入によって基層部および路盤の脆弱化も問題視されており、さらに橋面舗装では床版の耐荷力低下への影響も懸念されています。

通常、コールドジョイントには、タックコートと呼ばれるアスファルト乳剤を塗布していますが、タックコートのみでは舗装体同士の接着性はあるものの止水効果が低いことが、これまでの当社の研究で判明してきました。本工法は、タックコートに替えて熱可塑性である瀝青テープを添付することでコールドジョイントからの浸水を防ぎ、さらに下層部へ添付した場合は、表層へのリフレクションクラックの発生時期を遅らせる効果も確認されていることから、道路のライフサイクルコストの低減に寄与できるものと確信しています。



完成工事情報



昭和の森ゴルフ練習場改修工事（東京都）



本内地区交通安全対策工事（福島県）

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当 期 末 (2014年3月31日現在)	前 期 末 (2013年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	20,473	18,610
現金預金	6,175	5,290
その他	14,315	13,331
貸倒引当金	△16	△11
固定資産	4,959	4,138
有形固定資産	4,601	3,774
無形固定資産	158	168
投資その他の資産	198	195
資産合計	25,432	22,749
負債の部		
流動負債	17,146	15,440
固定負債	2,336	1,946
負債合計	19,483	17,387
純資産の部		
株主資本	5,938	5,220
資本金	1,329	1,329
資本剰余金	1,541	1,541
利益剰余金	3,068	2,350
自己株式	△0	△0
その他の包括利益累計額	△43	102
その他有価証券評価差額金	3	4
土地再評価差額金	97	97
退職給付に係る調整累計額	△144	—
少数株主持分	54	39
純資産合計	5,949	5,362
負債純資産合計	25,432	22,749

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当 期 (2013年4月1日～2014年3月31日)	前 期 (2012年4月1日～2013年3月31日)
売上高	36,422	32,861
売上原価	32,956	29,864
売上総利益	3,466	2,996
販売費及び一般管理費	2,029	1,941
営業利益	1,436	1,054
営業外収益	11	25
営業外費用	13	14
経常利益	1,434	1,065
特別利益	2	9
特別損失	11	7
税金等調整前当期純利益	1,426	1,067
法人税、住民税及び事業税	608	549
法人税等調整額	48	△41
少数株主損益調整前当期純利益	769	558
少数株主利益	15	11
当期純利益	754	547

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当 期 (2013年4月1日～2014年3月31日)	前 期 (2012年4月1日～2013年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,568	913
投資活動による キャッシュ・フロー	△631	△322
財務活動による キャッシュ・フロー	△56	△53
現金及び現金同等物の 増減額（△は減少）	880	537
現金及び現金同等物の 期首残高	5,285	4,747
現金及び現金同等物の 期末残高	6,165	5,285

※連結財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

当期（2013年4月1日～2014年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,329	1,541	2,350	△0	5,220	4	97	—	102	39	5,362
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△37		△37						△37
当期純利益			754		754						754
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）						△0	0	△144	△145	15	△130
連結会計年度中の変動額合計	—	—	717	△0	717	△0	0	△144	△145	15	587
当期末残高	1,329	1,541	3,068	△0	5,938	3	97	△144	△43	54	5,949

※連結財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

Point

財政状態

総 資 産：254億32百万円（前期比26億83百万円増）

流動資産：204億73百万円（前期比18億62百万円増）

固定資産：49億59百万円（前期比8億20百万円増）

流動負債：171億46百万円（前期比17億5百万円増）

固定負債：23億36百万円（前期比3億90百万円増）

資産の増加の主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の増加によるものであります。

負債の増加の主な要因は、支払手形・工事未払金等の増加によるものであります。

当期末の純資産は、当期純利益を7億54百万円計上したこと等により、59億49百万円となりました。

この結果、自己資本比率は23.2%となり、1株当たり純資産は317円84銭となっております。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるCFでは、税金等調整前当期純利益の計上により15億68百万円の資金の増加（前期は9億13百万円の資金の増加）となりました。

投資活動によるCFでは、有形固定資産の取得による支出等により6億31百万円の資金の減少（前期は3億22百万円の資金の減少）となりました。

また、財務活動によるCFでは、配当金の支払等により56百万円の資金の減少（前期は53百万円の資金の減少）となりました。

これにより「現金及び現金同等物の期末残高」は、8億80百万円増加し、61億65百万円（前期比16.7%増加）となりました。

会社概要・ネットワーク

会社概要 (平成26年6月27日現在)

会 社 名	三井住建道路株式会社
所 在 地	〒162-0055 東京都新宿区余丁町13番27号
設立年月日	昭和23年2月24日
営 業 種 目	(1) 次に掲げる工事の設計、施工ならびに監理 ①舗装工事 ②道路工事 ③造園工事 ④土木工事 ⑤建築工事 ⑥電気および管工事 (2) 前号に使用する諸材料および建設機械の製造、販売および賃貸 (3) 前各号に関する調査、企画、立案等のコンサルティング業務の受託 (4) 建物および設備の保守管理の受託ならびに保安警備の受託 (5) 一般廃棄物および産業廃棄物の収集・運搬・処理ならびにその再生製品（アスファルト合材、骨材、その他土木建築用資材）の販売 (6) 土壌・地下水汚染の調査および評価ならびにその修復、浄化に関する設計、施工、監理 (7) 発電事業およびその管理・運営ならびに電気の供給、販売 (8) 不動産の取得、管理、利用、処分および貸借 (9) 不動産の売買および仲介 (10) 前各号に附帯する一切の業務

資 本 金	1,329,850,000円
従 業 員 数	397名 (平成26年3月31日現在)

ネットワーク (平成26年6月27日現在)

● 本支店	
本 店	東京都新宿区
北海道支店	北海道札幌市
東北支店	宮城県仙台市
関東支店	東京都新宿区
中部支店	愛知県名古屋市中区
関西支店	大阪府大阪市
中四国支店	広島県広島市
九州支店	福岡県福岡市

● 事業所 (29拠点)	
技術研究所	千葉県流山市
道央営業所	北海道札幌市
空知営業所	北海道岩見沢市
道南営業所	北海道勇払郡
後志営業所	北海道岩内郡
道北営業所	北海道天塩郡
利尻営業所	北海道利尻郡
紋別営業所	北海道紋別市
釧路営業所	北海道釧路市
道東営業所	北海道野付郡
宮城営業所	宮城県黒川郡
石巻営業所	宮城県石巻市

役員 (平成26年6月27日現在)

代表取締役社長 執行役員社長	澤 誠之助
取締役 執行役員副社長	高 木 春 生
取締役 執行役員副社長	岩 崎 正 也
取締役 専務執行役員	加 藤 和 歳
取締役 専務執行役員	松 井 隆 幸
取締役 常務執行役員	根 来 悟
取締役 執行役員	川 島 淳
常勤監査役	井 上 達 夫
監査役	仲 川 政 一
監査役	布 施 憲 子
監査役	阿 部 勉

執行役員 (平成26年6月27日現在)

常務執行役員	石 田 太 成
常務執行役員	浅 野 幸 一
常務執行役員	赤 塚 秀 一
執行役員	佐々木 日出幸
執行役員	伊 藤 純 一
執行役員	泉 裕 明
執行役員	城 戸 恭 一

福島営業所	福島県福島市	利尻合材工場	北海道利尻郡
いわき営業所	福島県いわき市	枝幸合材工場	北海道枝幸郡
東京営業所	東京都江戸川区	紋別合材工場	北海道紋別市
北関東営業所	埼玉県東松山市	レインボーアスコン	北海道釧路郡
東関東営業所	千葉県千葉市	大空アスコン	北海道野付郡
西関東営業所	東京都稲城市	札幌機械センター	北海道札幌市
南関東営業所	神奈川県横浜市	仙北アスコン	宮城県黒川郡
愛知営業所	愛知県名古屋市中区	福島合材工場	福島県福島市
静岡営業所	静岡県藤枝市	東松山合材工場	埼玉県東松山市
大阪営業所	大阪府堺市	朝霞共同アスコン	埼玉県朝霞市
神戸営業所	兵庫県神戸市	千葉共同アスコン	千葉県白井市
四国営業所	愛媛県松山市	横浜アスコン	神奈川県横浜市
福岡営業所	福岡県古賀市	町田共同アスコン	東京都町田市
大牟田営業所	福岡県大牟田市	愛知西部アスコン	愛知県海部郡
熊本営業所	熊本県宇城市	静岡アスコン	静岡県藤枝市
球磨営業所	熊本県球磨郡	淀川アスコン	大阪府大阪市
宮崎営業所	宮崎県宮崎市	玄海アスコン	福岡県糟屋郡

● 工場 (26拠点)

札幌共同アスコン	北海道札幌市
岩見沢アスコン	北海道岩見沢市
岩内アスコン	北海道岩内郡
サロベツアスコン	北海道天塩郡

(平成26年7月1日予定)

株式情報

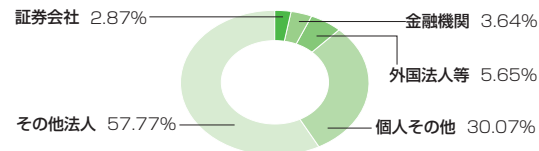
株式情報（平成26年3月31日現在）

発行可能株式総数	70,000,000株
発行済株式総数	18,555,000株
当期末株主数	1,573名
大株主	

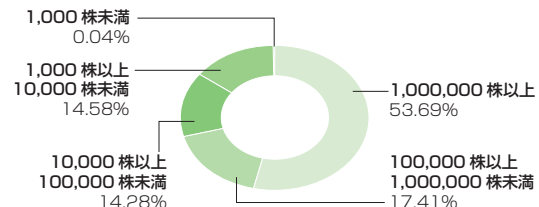
株主名	持株数（千株）
三井住友建設株式会社	9,963
クレジットスイスアークチャーリッヒ	503
三井住建道路従業員持株会	326
ゴールドマンサックスインターナショナル	320
松井証券株式会社	290
重田 康光	270
並河 賢一郎	215
服部 光夫	190
宇部木材株式会社	172
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	172

株式の状況

【所有者別 株式分布状況】



【所有株式別 株式分布状況】



三井住建道路株式会社

〒162-0055 東京都新宿区余丁町13番27号
TEL (03) 3357-9081(代表)

株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
定 時 株 主 総 会	6月
基 準 日	3月31日 その他必要あるときはあらかじめ公告して定める一定の日
配 当 金 受 領 株 主 確 定 日	3月31日（中間配当を行うときは9月30日）
株 主 名 簿 管 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特 別 口 座 の 口 座 管 理 機 関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先（電話照会先）	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031（フリーダイヤル） 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL（ http://www.smrc.co.jp/ ）
単 元 株 式 数	1,000株

お知らせ

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

ホームページのご案内

よりくわしい財務情報や工事实績、保有技術をはじめとする会社情報を掲載しています。皆様からのアクセスをお待ちしております。

三井住建道路

検索

<http://www.smrc.co.jp/>



環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。